

「少子化等に関する県民意識調査」の結果概要

I 県民を対象とした調査

(1) 調査の概要

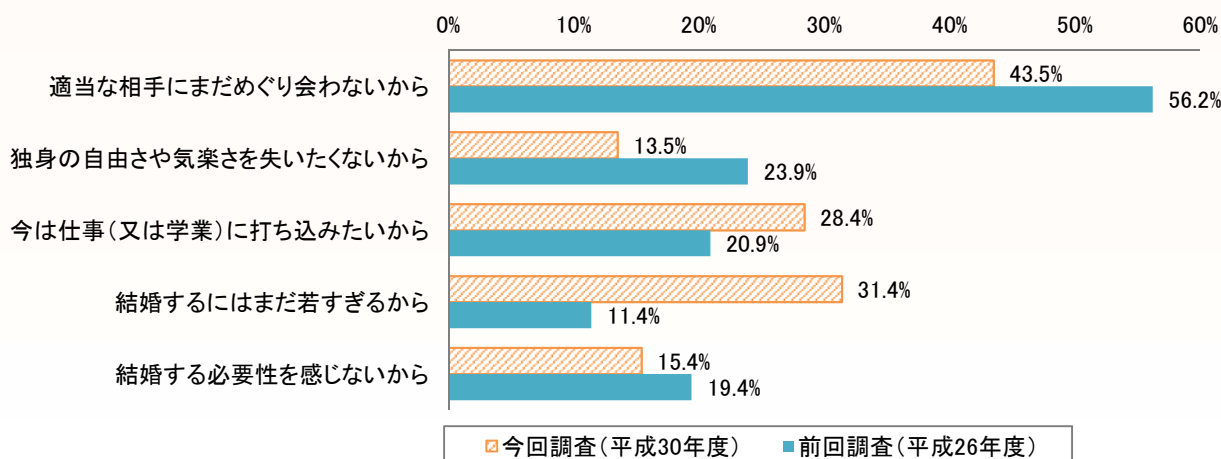
ア 調査期日	平成30年11月
イ 調査地域	鹿児島県内全域
ウ 調査対象者	無作為に抽出した県内在住の18歳以上の男女
エ 調査数	5,000人（一般4,500人 大学生500人）※平成26年度調査と同数
オ 回答数	1,794人（回答率35.9%）※平成26年度調査では2,005人（40.1%）

(2) 主な調査結果

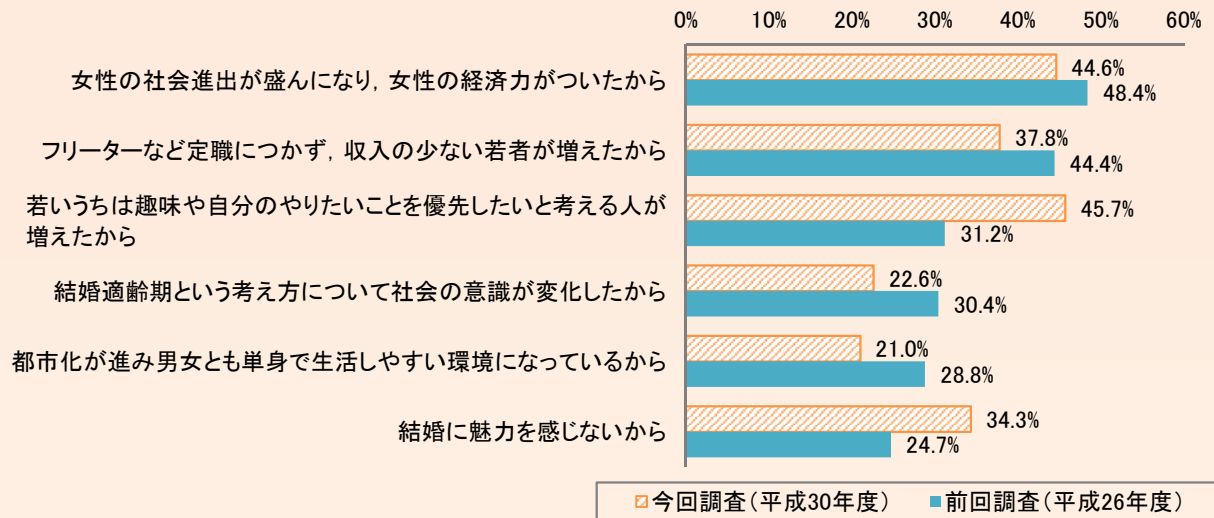
目 標 項 目	現状 (26年度)	調査結果 (30年度)
子育てがしやすくなったと感じる人の割合	7.6%	20.8%
予定している子どもの数が2人以上と考える人の割合	63.1%	74.7%
妊娠・出産、子育てに関する医学的・科学的に正しい知識を理解している人の割合（26年度は調査せず）		
ア 女性の妊娠する力は歳を重ねるにつれて下がっていく	—	94.5%
イ 男性も歳を重ねると精子の数が減る	—	84.9%
仕事と家庭の両立がしやすくなったと考える人の割合	9.8%	15.4%
いずれは結婚しようとする未婚者（40代まで）の割合	70.3%	68.5%
（参考）いずれは結婚しようとする未婚者（全体）の割合	51.2%	66.4%

(3) その他の主な調査結果

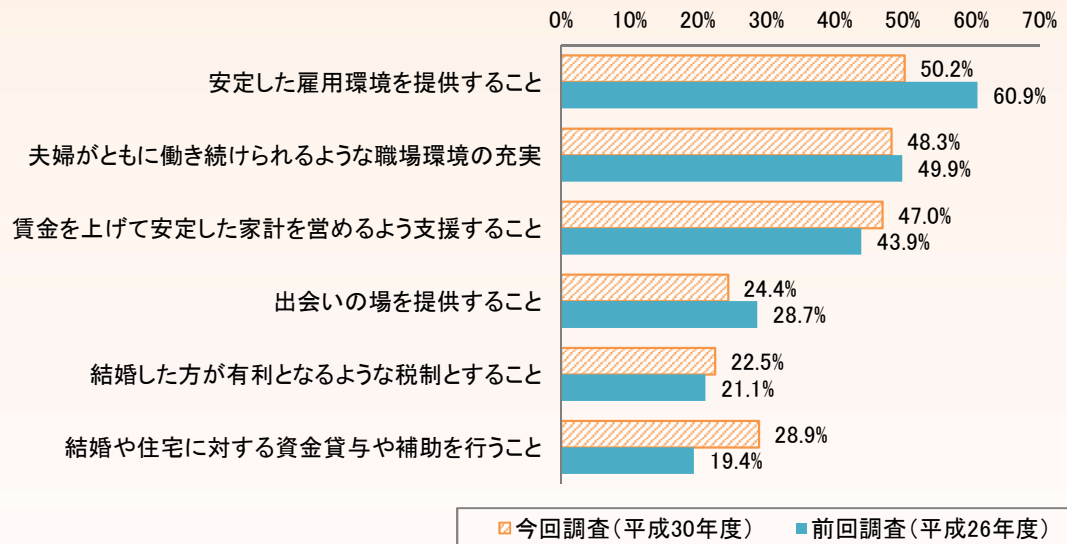
ア 独身でいる理由（複数回答）



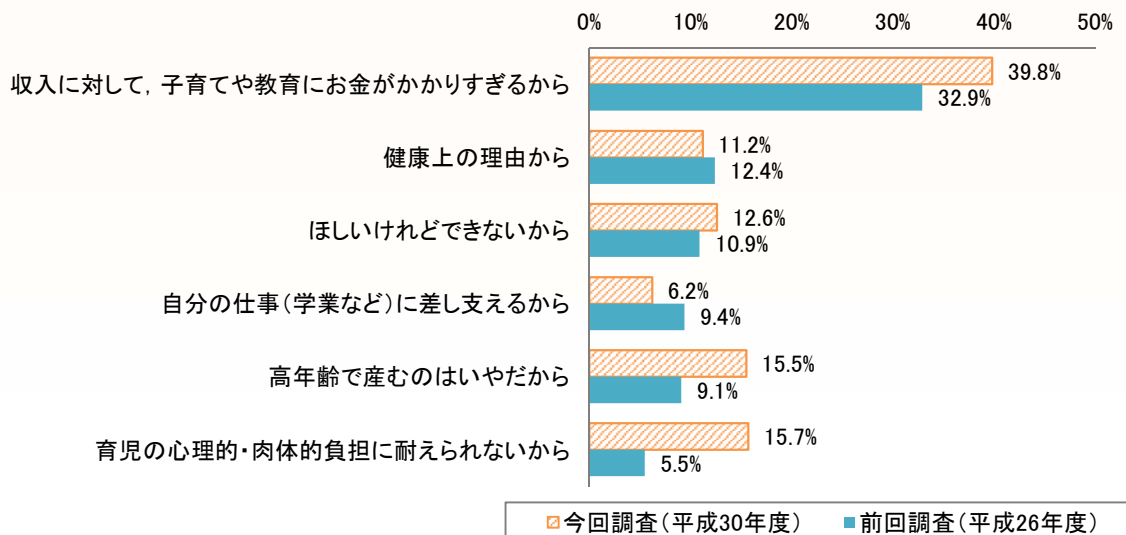
イ 未婚化・晩婚化が進んでいる原因（複数回答）



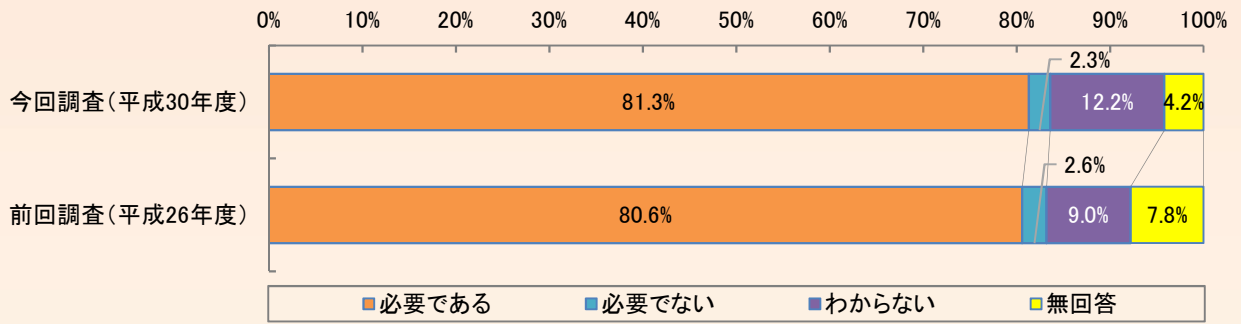
ウ 結婚を希望する人への支援策として重要な施策（複数回答）



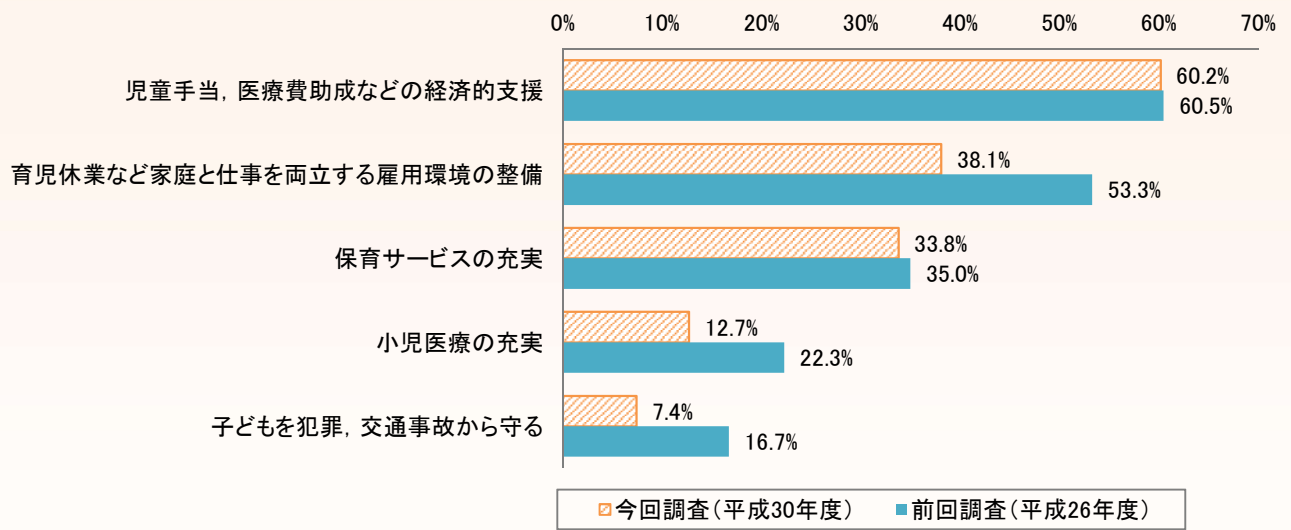
エ 実際の子どもの数が理想とする子どもの数より少ない理由（複数回答）



オ 少子化対策の必要性（単数回答）



カ 子どもを健やかに産み育てるために、国、県、市町村に期待すること（複数回答）



Ⅱ 県内企業を対象とした調査

(1) 調査の概要

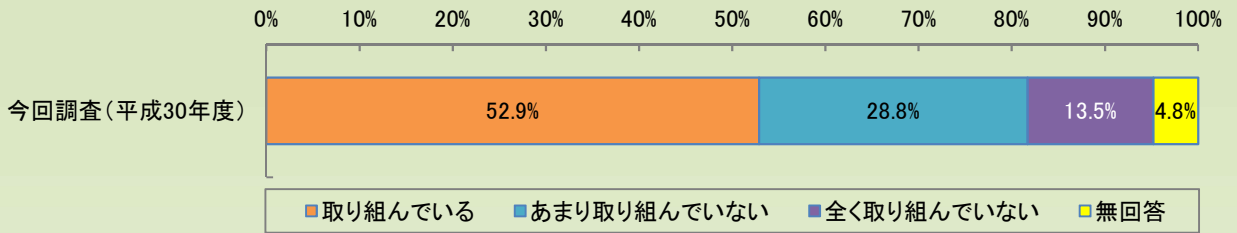
- ア 調査期日 平成30年11月
- イ 調査対象企業 鹿児島県内の一般企業及び子育て応援企業から県が無作為に抽出
- ウ 調査数 200社（一般企業100社，子育て応援企業100社）
- エ 回答数 98社（回答率49.0%）
- オ 回答企業の従業員規模の割合

	10人未満	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
今回調査(平成30年度)	7.1%	8.1%	9.1%	25.5%	21.4%	28.6%

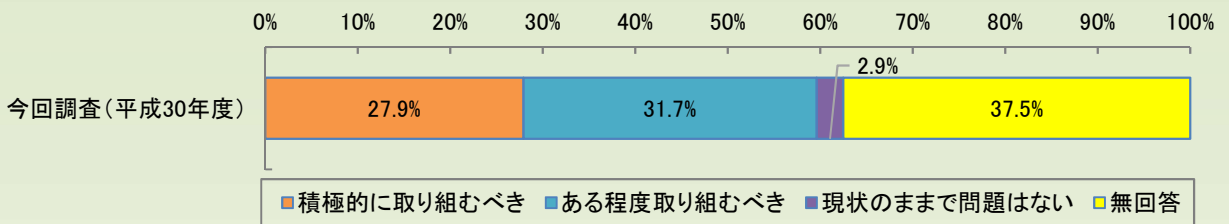
(2) その他の主な調査結果

ア ワーク・ライフ・バランスの取組についての認識（単数回答）

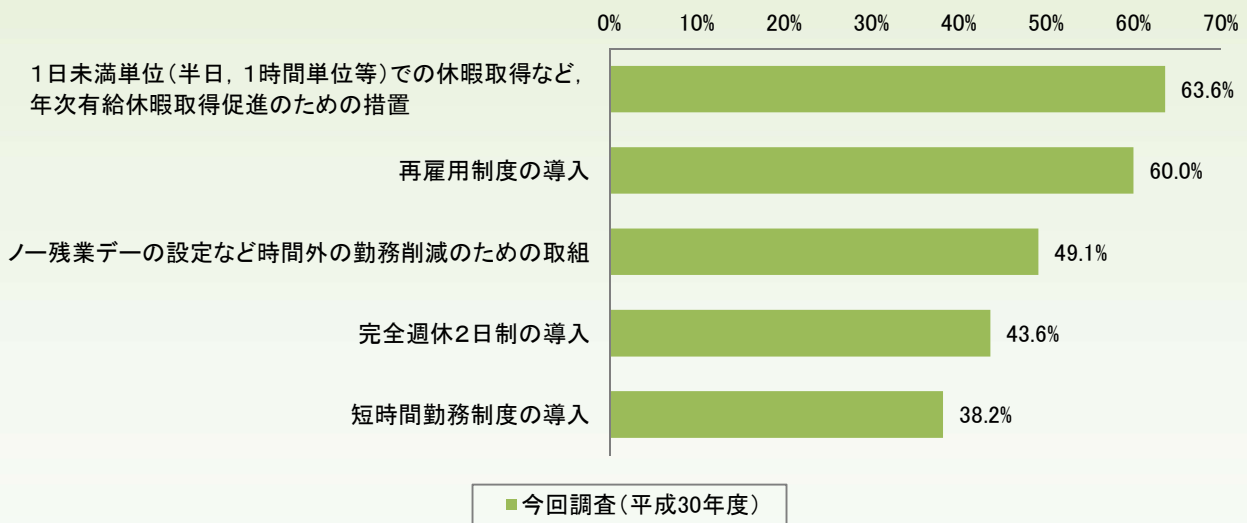
【現状】



【今後】



イ ワーク・ライフ・バランスを推進する取組（複数回答）



ウ ワーク・ライフ・バランスの実現のために、行政に希望すること（複数回答）

